

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月1日

【事業年度】 第81期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小宮山幹生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 小宮山幹生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月30日に提出いたしました第81期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

2 財務諸表等

注記事項

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	118百万円	56百万円
組替調整額		
税効果調整前	118	56
税効果額	43	9
その他有価証券評価差額金	74	47
退職給付に係る調整額		
当期発生額		254百万円
組替調整額		—
税効果調整前		254
税効果額		
退職給付に係る調整額		254
その他の包括利益合計	74	301

(訂正後)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	118百万円	56百万円
組替調整額		
税効果調整前	118	56
税効果額	43	9
その他有価証券評価差額金	74	47
退職給付に係る調整額		
当期発生額		198百万円
組替調整額		55
税効果調整前		254
税効果額		
退職給付に係る調整額		254
その他の包括利益合計	74	301

(退職給付関係)

2. 確定給付制度

(訂正前)

(省略)

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	46%	36%
株式	27%	39%
現金及び預金	7%	4%
その他	20%	21%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(訂正後)

(省略)

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	46%	36%
株式	27%	39%
現金及び預金	7%	4%
一般勘定	19%	17%
その他	1%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	6.6%	6.7%

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	58百万円	32百万円
退職給付に係る負債	363	319
未払金(役員退職慰労金)	54	49
繰越欠損金	387	229
その他	327	296
繰延税金資産小計	1,192	926
評価性引当額	897	614
繰延税金資産合計	294	312
繰延税金負債相殺分	0	0
繰延税金資産の純額	294	312
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	97	106
資産除去債務	0	0
繰延税金負債合計	97	107
繰延税金資産相殺分	0	0
繰延税金負債の純額	97	106

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	58百万円	32百万円
賞与引当金	145	133
退職給付に係る負債	363	319
減損損失	52	47
未払役員退職慰労金	54	49
繰越欠損金	387	229
その他	130	115
繰延税金資産小計	1,192	926
評価性引当額	897	614
繰延税金資産合計	294	312
繰延税金負債相殺分	0	0
繰延税金資産の純額	294	312
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	97	106
資産除去債務	0	0
繰延税金負債合計	97	107
繰延税金資産相殺分	0	0
繰延税金負債の純額	97	106

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	52百万円	26百万円
退職給付引当金	308	224
関係会社株式	152	138
繰越欠損金	294	156
その他	298	275
繰延税金資産小計	1,106	820
評価性引当額	866	555
繰延税金資産合計	240	264
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	91	93
資産除去債務	0	0
繰延税金負債合計	91	94

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	52百万円	26百万円
賞与引当金	116	107
退職給付引当金	308	224
減損損失	37	33
関係会社株式	152	138
未払役員退職慰労金	51	47
繰越欠損金	294	156
その他	92	86
繰延税金資産小計	1,106	820
評価性引当額	866	555
繰延税金資産合計	240	264
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	91	93
資産除去債務	0	0
繰延税金負債合計	91	94